

## 平成 2 1 年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

### 第 1 審査の概要

1 審査の対象 港 湾 局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成 2 2 年 6 月 1 日から同年 7 月 2 9 日まで

### 第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。

平成 2 1 年度における港湾施設の使用料収入は、4 8 億 1 , 2 9 6 万余円であり、前年度と比較して 2 4 億 6 , 3 2 2 万余円 ( 3 3 . 9 % ) 減少している。

収支状況は、総収益 5 8 億 2 , 5 2 8 万余円に対し、総費用 5 1 億 1 , 5 4 0 万余円で、差引き 7 億 9 8 8 万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産 3 , 5 0 3 億 8 1 万余円、負債 1 7 億 5 , 8 3 1 万余円及び資本 3 , 4 8 5 億 4 , 2 5 0 万余円となっている。

経営状況は、引き続き純利益を計上しているものの、公共外貿コンテナふ頭の管理一元化に伴い、東京港埠頭株式会社 ( 以下「会社」という。 ) に、建物等、都の財産を現物出資し、内貿ふ頭を中心とした事業運営となることから、より一層効率的な経営に努める必要がある。

### 第 3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾施設の使用料・使用期間等の利用条件は、東京都港湾管理条例 ( 平成 1 6 年東京都条例第 9 3 号 ) 第 1 8 条で規定している。平成 2 1 年度における港湾施設の使用状況及び使用料の実績は、表 1 のとおりである。

なお、表1の港湾施設のうち、外貿コンテナふ頭に設置されている起重機や野積場などの施設を、都から会社へ現物出資したことにより、会社は、東京港の外貿コンテナ貨物の約96パーセントを取り扱うこととなり、会社が東京港の外貿コンテナふ頭において企業性を発揮し、スケールメリットを活かした一体的運営を担うこととなる。

(表1) 港湾施設の使用状況及び使用料の実績

区 分		平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 ( ) 減	
				(C = A - B)	率 (%) (C/B × 100)
上 屋	規 模	1,401,412 m <sup>2</sup>	1,554,519 m <sup>2</sup>	153,107 m <sup>2</sup>	9.8
	金 額	945,460 千円	1,016,728 千円	71,268 千円	7.0
電 気 施 設	規 模	416,361.7 KWH	914,321.6 KWH	497,959.9 KWH	54.5
	金 額	23,792 千円	52,247 千円	28,455 千円	54.5
起 重 機	規 模	849.0 時間	18,339.5 時間	17,490.5 時間	95.4
	金 額	41,899 千円	1,469,522 千円	1,427,623 千円	97.1
貯 木 場	規 模	264,000 m <sup>2</sup>	846,796 m <sup>2</sup>	582,796 m <sup>2</sup>	68.8
	金 額	5,531 千円	17,742 千円	12,211 千円	68.8
自動車はかり	規 模	80 t	230 t	150 t	65.2
	金 額	5,531 千円	13,828 千円	8,297 千円	60.0
野 積 場	規 模	4,673,884 m <sup>2</sup>	6,391,262 m <sup>2</sup>	1,717,378 m <sup>2</sup>	26.9
	金 額	774,342 千円	1,307,234 千円	532,892 千円	40.8
コンテナ搬送用 台車置場	規 模	85,149 m <sup>2</sup>	586,716 m <sup>2</sup>	501,567 m <sup>2</sup>	85.5
	金 額	29,193 千円	201,159 千円	171,966 千円	85.5
コンテナ置場	規 模	- m <sup>2</sup>	925,882 m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	-
	金 額	0 千円	317,445 千円	317,445 千円	-
港湾施設用地	規 模	19,337,294 m <sup>2</sup>	13,340,948 m <sup>2</sup>	5,996,346 m <sup>2</sup>	44.9
	金 額	1,807,920 千円	1,472,367 千円	335,553 千円	22.8
荷役連絡所	規 模	237,930 m <sup>2</sup>	278,747 m <sup>2</sup>	40,817 m <sup>2</sup>	14.6
	金 額	306,574 千円	374,065 千円	67,491 千円	18.0
水産物用 荷役施設	規 模	52,672.69 m <sup>2</sup>	52,672.69 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
	金 額	352,920 千円	352,920 千円	0 千円	0
コンテナ用荷役機器 整備点検施設	規 模	- 件	1 件	- 件	-
	金 額	0 千円	13,678 千円	13,678 千円	-
冷蔵コンテナ用 荷役施設	規 模	4,640 個	76,509 個	71,869 個	93.9
	金 額	7,439 千円	139,982 千円	132,543 千円	94.7
木材用荷役施設	規 模	1 件	1 件	0 件	0
	金 額	431,634 千円	442,560 千円	10,926 千円	2.5
荷 役 機 械 器 具 置 場	規 模	28,188 m <sup>2</sup>	30,971 m <sup>2</sup>	2,783 m <sup>2</sup>	9.0
	金 額	9,127 千円	10,028 千円	901 千円	9.0
散 水 施 設	規 模	150 台	100 台	50 台	50.0
	金 額	285 千円	190 千円	95 千円	50.0
清 掃 施 設	規 模	93 台	0 台	93 台	-
	金 額	168 千円	0 千円	168 千円	-
船 舶 給 水	規 模	115,457 m <sup>3</sup>	119,512 m <sup>3</sup>	4,055 m <sup>3</sup>	3.4
	金 額	71,139 千円	74,489 千円	3,350 千円	4.5
合計 (使用料)	金 額	4,812,960 千円	7,276,190 千円	2,463,229 千円	33.9

## 2 経営成績について

平成21年度における経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益58億2,528万余円、総費用51億1,540万余円であり、差引き7億988万余円の純利益となっている。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分		平成21年度 金額(A)	平成20年度 金額(B)	増 ( ) 減	
				金額(C=A-B)	率(C/B×100)
収 益	営業収益	4,812,960	7,276,190	2,463,229	33.9
	営業外収益	711,702	883,050	171,348	19.4
	特別利益	300,625	276	300,349	-
総 収 益		5,825,288	8,159,517	2,334,229	28.6
費 用	営業費用	2,714,252	4,386,194	1,671,941	38.1
	営業外費用	91,240	112,963	21,722	19.2
	特別損失	2,309,906	720	2,309,186	-
総 費 用		5,115,400	4,499,878	615,521	13.7
純 利 益		709,888	3,659,639	2,949,750	80.6

### （1）収益について

収益は、表3のとおり、総収益58億2,528万余円であり、前年度（81億5,951万余円）と比較して、23億3,422万余円（28.6％）減少している。

営業収益は、48億1,296万余円であり、前年度（72億7,619万余円）と比較して、24億6,322万余円（33.9％）減少している。これは、主に、公共外貿コンテナふ頭の管理一元化に伴い、建物等、都の財産を会社に現物出資したことにより、港湾施設使用料が減少したことによるものである。

現物出資の主な港湾施設は、品川コンテナセンター、青海メンテナンスショップなどの建物（8億2,890万余円）、電気施設、野積場、コンテナ置場などの構築物（12億9,778万余円）、起重機、自動車はかりなどの機械及び装置（14億5,030万余円）である。

営業外収益は、7億1,170万余円であり、前年度（8億8,305万余円）と比較して、1億7,134万余円（19.4％）減少している。これは、主に、雑収益の光熱水費受入が減少したことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益である。

(表3) 収益比較表

(単位：千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	4,812,960	82.6	7,276,190	89.2	2,463,229	33.9
港湾施設使用料	4,812,960	82.6	7,276,190	89.2	2,463,229	33.9
営業外収益	711,702	12.2	883,050	10.8	171,348	19.4
受取利息	77,553	1.3	128,879	1.6	51,325	39.8
預金利息	77,553	1.3	128,879	1.6	51,325	39.8
雑収益	634,149	10.9	754,171	9.2	120,022	15.9
財産運用収入	384,998	6.6	371,703	4.6	13,295	3.6
光熱水費受入	169,685	2.9	363,896	4.5	194,210	53.4
不用品売却収益	285	0.0	0	-	285	-
その他雑収益	79,178	1.4	18,572	0.2	60,606	326.3
特別利益	300,625	5.2	276	0.0	300,349	-
過年度損益修正益	300,625	5.2	276	0.0	300,349	-
総 収 益	5,825,288	100	8,159,517	100	2,334,229	28.6

## (2) 費用について

費用は、表4のとおり、総費用51億1,540万余円であり、前年度(44億9,987万余円)と比較して、6億1,552万余円(13.7%)増加している。

営業費用は、27億1,425万余円であり、前年度(43億8,619万余円)と比較して、16億7,194万余円(38.1%)減少している。これは、主に、建物等の現物出資に伴う管理運営費、減価償却費が減少したことによるものである。

営業外費用は、9,124万余円であり、前年度(1億1,296万余円)と比較して、2,172万余円(19.2%)減少している。これは主に、企業債残高の減少などにより支払利息及企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、主に、建物等の現物出資による固定資産出資損22億9,729万余円である。

なお、給与費及び職員数等は、表5のとおりとなっている。

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	2,714,252	53.1	4,386,194	97.5	1,671,941	38.1
管理運営費	1,584,835	31.0	2,440,393	54.2	855,558	35.1
減価償却費	1,124,542	22.0	1,930,640	42.9	806,097	41.8
資産減耗費	4,875	0.1	15,161	0.3	10,286	67.8
営業外費用	91,240	1.8	112,963	2.5	21,722	19.2
支払利息及企業債取扱諸費	75,962	1.5	110,079	2.4	34,116	31.0
雑支出	15,277	0.3	2,883	0.1	12,393	429.8
特別損失	2,309,906	45.2	720	0.0	2,309,186	-
過年度損益修正損	3,033	0.1	720	0.0	2,313	321.3
固定資産出資損	2,297,298	44.9	0	0	2,297,298	-
その他特別損失	9,574	0.2	0	0	9,574	-
総費用	5,115,400	100	4,499,878	100	615,521	13.7

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成21年度			平成20年度			増( )減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	93,359	18,794	112,153	107,505	17,543	125,048	14,146	1,251	12,895
手当	68,766	13,805	82,571	82,843	13,210	96,053	14,077	595	13,482
法定福利費	29,821	5,946	35,767	33,021	5,330	38,351	3,200	616	2,584
計	191,946	38,545	230,491	223,369	36,083	259,452	31,423	2,462	28,961
職員数 (人)	24	4	28	27	4	31	3	0	3
平均年齢	43歳3月			41歳10月			1歳5月		
職員1人 当たり給 与費	6,405 千円			6,700 千円			295 千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。

(表6) 経営比率表

(単位：%、回)

年度 項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算 式
経営資本 営業利益率	0.6	0.7	0.8	0.8	0.6	営業利益 経営資本
営業収益 営業利益率	30.3	33.3	37.7	39.7	43.6	営業利益 営業収益
経営資本 回 転 率	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	営業収益 経営資本
総費用対 総収益比率	65.4	61.2	54.9	55.1	87.8	総費用 総収益

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、21億1,174万余円である。これは、主に、公共外貿コンテナふ頭の管理の一元化に伴い、品川及び青海公共コンテナふ頭に設置した起重機を会社に売却したことによるものである。

資本的支出は、61億7,106万余円であり、前年度(31億476万余円)と比較して30億6,629万余円増加している。これは、主に、港湾施設整備などの建設改良費及び企業債費がそれぞれ増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおり、差引額は34億8,016万余円の資金不足となっているが、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、4億6,721万余円の資金剰余となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支表

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
資本的収入	固定資産売却収入	2,095,310	0	2,095,310	-
	雑収入	16,430	0	16,430	-
	計	2,111,741	0	2,111,741	-
資本的支出	建設改良費	4,250,773	659,936	3,590,836	544.1
	投資	0	2,000,000	2,000,000	-
	企業債費	1,920,288	444,828	1,475,460	331.7
	計	6,171,061	3,104,764	3,066,297	98.8
資本的収支		4,059,320	3,104,764	954,555	30.7

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	6,171,061	資本的収入 (B)	2,111,741
翌年度への繰越工事資金 (C)	52,500	前年度繰越工事資金 (D)	631,660
小計 (E = A + C)	6,223,561	小計 (F = B + D)	2,743,401
		資本的収支資金不足額 (G = E - F)	3,480,160
		当年度純利益	709,888
		損益勘定留保資金	3,148,781
		（減価償却費）	1,124,542
		（資産減耗費）	4,875
		（不用品売却原価）	270
		（消費税雑支出）	12,080
		（特別損失）	2,307,638
		（特別利益）	300,625
		消費税資本的収支調整額	88,706
		計 (H)	3,947,375
収益的収支資金剰余額 (I = H)	3,947,375		
当年度資金剰余額 (J = I - G)	467,214		
合 計 (E + J)	6,690,776	合 計 (F + H)	6,690,776

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
流動資産 (A)	20,335,960	24,911,861	16,997,359	19,791,727	20,218,267
流動負債 (B)	880,818	1,152,042	955,489	1,219,831	1,758,316
年度末資金残高 (A - B)	19,455,142	23,759,819	16,041,869	18,571,896	18,459,951

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2 比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、3,503億81万余円であり、前年度(3,530億5,169万余円)と比較して、27億5,087万余円(0.8%)減少している。これは、流動資産が4億2,654万余円増加したものの、固定資産が31億7,741万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、会社への現物出資により投資が35億7,754万余円増加したものの、土地の減少などにより有形固定資産が67億5,133万余円減少したことによるものである。

投資の増加は、都から会社へ建物等を現物出資したものであり、土地の減少は、豊洲ふ頭野積場等、用途廃止した港湾施設用地を臨海地域開発事業会計に所属換えしたことによるものである。

負債総額は、17億5,831万余円であり、前年度(12億1,983万余円)と比較して、5億3,848万余円(44.1%)増加している。これは、主に、建設改良未払金が増加したことによるものである。

資本総額は、3,485億4,250万余円であり、前年度(3,518億3,186万余円)と比較して、32億8,936万余円(0.9%)減少している。これは、資本金が20億9,448万余円、剰余金が11億9,487万余円それぞれ減少したものである。

資本金の減少は、主に、企業債の償還により、借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金の減少は、利益剰余金が減少したことによるものである。

次に、当年度における企業債の償還による有利子負債及び支払利息の状況は、表10のとおり、有利子負債については、企業債を19億2,028万余円償還したことから、当年度末現在の残高は、26億408万余円となっている。

支払利息は、7,596万余円であり、企業債残高の減少により前年度と比較して、3,411万余円減少している。

(表10) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分		平成 21 年度末 残 高 (A)	平成 21 年度		平成 20 年度末 残 高 (B)	増( )減 (A) - (B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企 業 債	2,604,087	0	1,920,288	4,524,376	1,920,288
区 分		平成 21 年度支払額 (C)		平成 20 年度支払額 (D)		増( )減 (C) - (D)
支 払 利 息	企 業 債 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	75,962		110,079		34,116

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。

(表11) 財務比率表

(単位：%)

年 度 項 目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	算 式
流 動 比 率	2,308.8	2,162.4	1,778.9	1,622.5	1,149.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	97.8	97.9	98.3	98.4	98.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 長 期 適 合 率	94.2	93.2	95.4	94.7	94.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

#### 4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成21年度における執行状況は、表12のとおり、予算額56億7,337万余円に対し、執行額42億5,077万余円となっている。

港湾施設整備事業においては、品川内貿ユニットロードターミナル施設整備、品川及び青海公共コンテナふ頭の起重機新替、また、港湾施設改良事業においては、若洲内貿ふ頭野積場舗装改修などを行っている。

港湾施設整備事業では、中央防波堤内側ユニットロードターミナル施設整備における地盤調査などが、翌年度に継続実施となったため、5,250万円を繰り越している。

また、港湾施設改良事業の執行率が23.5%と低くなっているのは、主に、芝浦内貿2号上屋外壁改修工事において民間事業者との調整が不調となったためである。

(表12) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A - B - C)
港湾施設整備事業	5,334,014	4,171,064	78.2	52,500	1,110,449
港湾施設改良事業	339,357	79,709	23.5	0	259,647
合 計	5,673,371	4,250,773	74.9	52,500	1,370,097

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成21年度 金 額 (A)	平成20年度 金 額 (B)	増( )減	
			金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
営 業 収 益	4,812,960,714	7,276,190,607	2,463,229,893	33.9
港 湾 施 設 使 用 料	4,812,960,714	7,276,190,607	2,463,229,893	33.9
営 業 費 用	2,714,252,834	4,386,194,805	1,671,941,971	38.1
管 理 運 営 費	1,584,835,239	2,440,393,365	855,558,126	35.1
減 価 償 却 費	1,124,542,565	1,930,640,281	806,097,716	41.8
資 産 減 耗 費	4,875,030	15,161,159	10,286,129	67.8
営 業 利 益	2,098,707,880	2,889,995,802	791,287,922	27.4
営 業 外 収 益	711,702,185	883,050,854	171,348,669	19.4
受 取 利 息	77,553,120	128,879,092	51,325,972	39.8
雑 収 益	634,149,065	754,171,762	120,022,697	15.9
営 業 外 費 用	91,240,680	112,963,589	21,722,909	19.2
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	75,962,986	110,079,776	34,116,790	31.0
雑 支 出	15,277,694	2,883,813	12,393,881	429.8
経 常 利 益	2,719,169,385	3,660,083,067	940,913,682	25.7
特 別 利 益	300,625,471	276,148	300,349,323	-
特 別 損 失	2,309,906,533	720,000	2,309,186,533	-
当 年 度 純 利 益	709,888,323	3,659,639,215	2,949,750,892	80.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,249,285,686	5,647,465,958	1,398,180,272	24.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,959,174,009	9,307,105,173	4,347,931,164	46.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固 定 資 産	330,082,549,055	94.2	333,259,967,352	94.4	3,177,418,297	1.0
有 形 固 定 資 産	324,499,478,858	92.6	331,250,810,761	93.8	6,751,331,903	2.0
土 地	307,326,959,028	87.7	309,092,960,669	87.5	1,766,001,641	0.6
建 物	13,450,784,488	3.8	13,565,622,277	3.8	114,837,789	0.8
構 築 物	2,222,624,742	0.6	4,492,039,675	1.3	2,269,414,933	50.5
機 械 及 び 装 置	1,345,109,090	0.4	3,820,892,602	1.1	2,475,783,512	64.8
車 両 運 搬 具	12,148,069	0.0	15,725,152	0.0	3,577,083	22.7
船 舶	25,774,889	0.0	33,142,757	0.0	7,367,868	22.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,005,916	0.0	2,068,438	0.0	1,062,522	51.4
建 設 仮 勘 定	115,072,636	0.0	228,359,191	0.1	113,286,555	49.6
無 形 固 定 資 産	5,520,711	0.0	9,156,591	0.0	3,635,880	39.7
電 話 加 入 権	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,409,511	0.0	7,045,391	0.0	3,635,880	51.6
投 資	5,577,549,486	1.6	2,000,000,000	0.6	3,577,549,486	178.9
投 資 有 価 証 券	5,577,549,486	1.6	2,000,000,000	0.6	3,577,549,486	178.9
流 動 資 産	20,218,267,780	5.8	19,791,727,552	5.6	426,540,228	2.2
現 金 預 金	19,889,640,126	5.7	18,393,575,221	5.2	1,496,064,905	8.1
預 金	19,889,640,126	5.7	18,393,575,221	5.2	1,496,064,905	8.1
未 収 金	308,627,654	0.1	212,384,121	0.1	96,243,533	45.3
営 業 未 収 金	15,212,613	0.0	134,980,113	0.0	119,767,500	88.7
営 業 外 未 収 金	113,234,974	0.0	77,019,499	0.0	36,215,475	47.0
そ の 他 未 収 金	180,180,067	0.1	384,509	0.0	179,795,558	-
貯 蔵 品	0	0	2,268,210	0.0	2,268,210	100
前 払 金	20,000,000	0.0	1,183,500,000	0.3	1,163,500,000	98.3
資 産 合 計	350,300,816,835	100	353,051,694,904	100	2,750,878,069	0.8
流 動 負 債	1,758,316,604	0.5	1,219,831,312	0.3	538,485,292	44.1
未 払 金	1,758,316,604	0.5	1,219,831,312	0.3	538,485,292	44.1
営 業 未 払 金	385,711,698	0.1	659,730,820	0.2	274,019,122	41.5
建 設 改 良 未 払 金	1,301,806,312	0.4	443,405,192	0.1	858,401,120	193.6
未 払 消 費 税	50,776,400	0.0	60,539,300	0.0	9,762,900	16.1
そ の 他 未 払 金	20,022,194	0.0	56,156,000	0.0	36,133,806	64.3
負 債 合 計	1,758,316,604	0.5	1,219,831,312	0.3	538,485,292	44.1
資 本 金	340,218,959,057	97.1	342,313,446,063	97.0	2,094,487,006	0.6
自 己 資 本 金	337,614,871,368	96.4	337,789,069,887	95.7	174,198,519	0.1
固 有 資 本 金	321,942,950,611	91.9	324,037,437,617	91.8	2,094,487,006	0.6
組 入 資 本 金	15,671,920,757	4.5	13,751,632,270	3.9	1,920,288,487	14.0
借 入 資 本 金	2,604,087,689	0.7	4,524,376,176	1.3	1,920,288,487	42.4
企 業 債	2,604,087,689	0.7	4,524,376,176	1.3	1,920,288,487	42.4
剰 余 金	8,323,541,174	2.4	9,518,417,529	2.7	1,194,876,355	12.6
資 本 剰 余 金	226,836,165	0.1	211,312,356	0.1	15,523,809	7.3
受 贈 財 産 評 価 額	209,739,258	0.1	209,739,258	0.1	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	17,096,907	0.0	1,573,098	0.0	15,523,809	986.8
利 益 剰 余 金	8,096,705,009	2.3	9,307,105,173	2.6	1,210,400,164	13.0
建 設 改 良 積 立 金	3,137,531,000	0.9	0	0	3,137,531,000	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,959,174,009	1.4	9,307,105,173	2.6	4,347,931,164	46.7
資 本 合 計	348,542,500,231	99.5	351,831,863,592	99.7	3,289,363,361	0.9
負 債 資 本 合 計	350,300,816,835	100	353,051,694,904	100	2,750,878,069	0.8

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成21年度16,162,472,694円、平成20年度21,890,970,111円である。